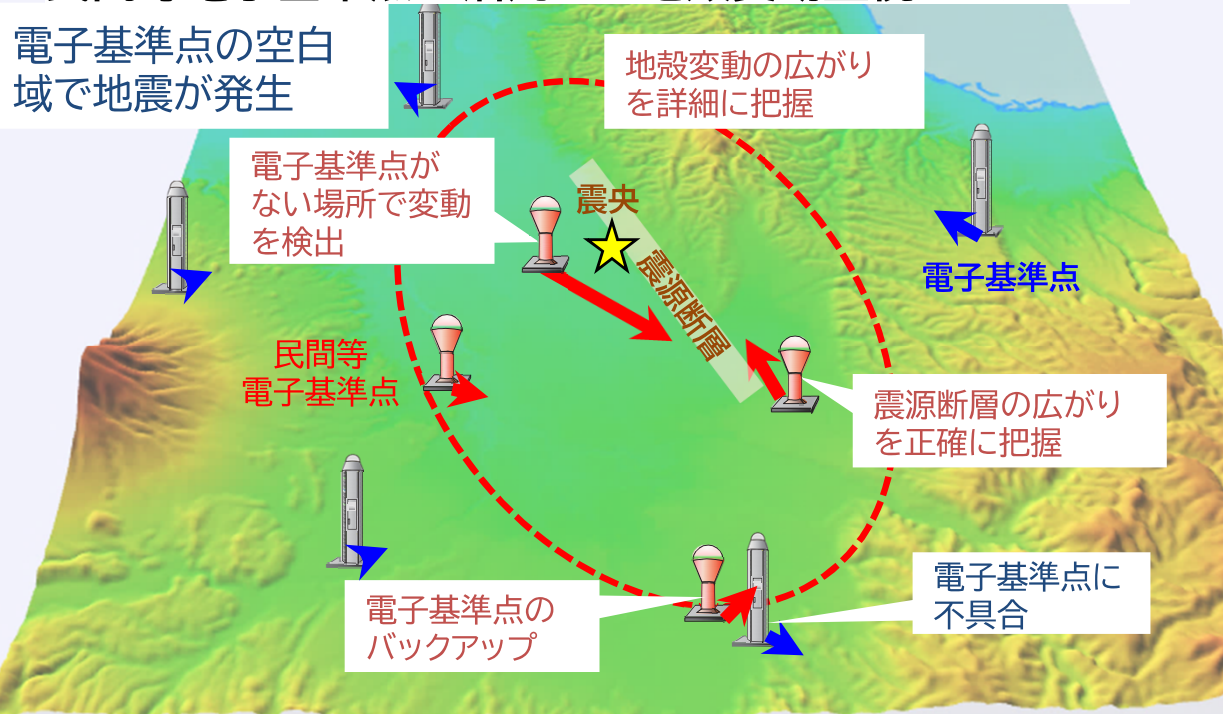


地殻変動監視への効果（別紙1）

- ✓ 国土地理院では、約1300点の電子基準点を用いて国土の地殻変動を常時監視。得られた情報は地震の評価や災害対応等に活用されるほか、ホームページを通じて広く一般に公表。
- ✓ 地殻変動監視に必要な水準を満たし、事業者等からの協力が得られた民間等電子基準点を、国土地理院の地殻変動監視に追加。

民間等電子基準点を活用した地殻変動監視のイメージ



地殻変動が生じた際には、民間等電子基準点のうち、一定の水準を満たしたデータを今後使用することとしており、これまでに協力が得られたのは株式会社NTTドコモ、九州電力株式会社、国立大学法人東京海洋大学、新潟加藤測器株式会社、株式会社ニコン・トリンブル、公益社団法人日本測量協会（五十音順）です。

電子基準点のみ

- ・観測点間隔 約20km
- ・電子基準点空白域での地殻変動把握が困難。

民間等電子基準点を追加

- ◆ 一定の水準を満たした点を活用することで
 - 点数が増加
 - 電子基準点空白域での地殻変動検出が可能
 - 変動の大きさや範囲がより詳細に把握可能
 - ◆ 電子基準点が不調な場合の代替や、周囲の点との比較による変動の真偽の判断に活用することで
 - 地殻変動情報の信頼性が向上
 - ◆ 地殻変動監視が強化されることで
 - 震源断層※の広がりを正確に把握
 - 災害対応に活用する詳細な地盤沈下隆起の情報提供が可能
- ※震源断層：地震を引き起こした断層

地殻変動の検出能力が向上し、より詳細かつ信頼性の高い地殻変動情報が取得可能になることで、災害対応力を強化し、災害に強い国土の実現に貢献